

平成30年度第1回神戸市市民福祉調査委員会小委員会 議事要旨

1. 日 時 平成30年7月17日（火）午後3時25分～午後5時33分
2. 場 所 神戸市役所1号館14階大会議室
3. 議 題 (1) “こうべ”の市民福祉総合計画2020の検証評価について
4. 報 告 (1) しあわせの村のあり方検討について（最終報告）  
(2) 神戸市ネットモニターアンケート調査について

議 題 (1) “こうべ”の市民福祉総合計画2020の検証・評価について

(事務局より資料3に基づいて説明)

○幾つか冒頭にあった様にポイントがある。一つは、国の動き。特に「地域共生社会」ということを国が打ち出してきたが、地域福祉計画が個別の計画の上位にあるものという位置づけで話を進めるとのことだが、国のスキームと神戸のスキームとが矛盾はない。むしろ市民福祉条例があり、それに基づいた市民福祉の総合計画を作り、それが国でいう「地域福祉計画」ということでは、全く齟齬はないし、国が言っていることのむしろ先取りをずっとしてきたので、何ら矛盾点はないように思う。しかし国が、「これからこういう所に力を入れなさい」と言ってきた時、それとどのように合わせるかということが、これからの課題の一つかなと思うが、大筋では余り問題はないということ。

2つ目は、前回に委員の皆さんからのさまざまな検証・評価におけるチェックポイントなり、改善点をご指摘いただき、それを反映させた形でかなり分厚い報告書、検証・評価のドキュメントができたということ。

個別のところに入る前に、全体のトーンや数値の扱い等お気づきの点なり質問をどうぞ。○大変たくさん部署に渡っている（13から15ぐらいの課が担当）と思うが、全体として担当部署の担当者が集まって、会議は一度くらいされたのか。

●担当者が全員集まったの会議は行っていない。照会をして、それぞれの部署から回答をもらい、それを踏まえて、我々事務局のほうでさらにA、B等の評価を総合的につけている。

○それぞれの施策の評価にあたって、例えば、固有名詞が出てくるところ、あるいは全然出てこないところがある。これは国のほうでも言われている、住民主導・住民主体というところで、民間の市民であったり、企業であったりをエンパワーメントしていかないとい

けないという大きな方針が出ていると思うが、固有名詞が出てくるのは企業のところだけ。しかし、様々な施策に渡って、NPOや一般社団等いろんな民間の団体が相当関与している部分がある。それが欠落している。市が直接やった事や、あるいは社会福祉協議会や市民福祉振興協会等はあるが、NPOがしたことはいつもない。なので、その辺はしっかり評価をしないと、これからは住民主導でやると言いながら、行政が主導的にやったものしか評価に出てこないということについては、相当やった側の人間からするとストレスを感じる報告になっていると思う。それは、最初にこの計画が出される時に、どこまでが行政がやって、どこからを民間に任せていくんだという大方針が余りしっかりしていないので、このようなことになっていくのかなと思う。

それと、もう一つは、同じ施策でも、例えば、生活困窮者のための就労支援について、県の施策があり、それをやっているNPOだってある。それはどこに載るのかというと、全然載ってこない。しかし、一般の市民はそういうサービスを受けている。この辺の評価をどこまでどう入れながら、幅広さ、あるいは、実際に行われていることをきちんと皆さんが正確に見ていくのかということについては、少し勉強の余地があるのかなと思った。

それと、もう一つは、評価の項目が非常に定量的に流れていってしまっている。定性的なもの、例えば、何人受けましたとか、何人集まりました、何回講座をしました、これは早く卒業していかないといけない。例えば、研修でも、「何人研修を受けたか」じゃなくて、この研修の目的は何であるのか、その目的達成に向かって、100人受けたが、そのうち50人がその目的達成のための実践者になっていったんだとか、そこまで出てこない、何の評価にもつながらないと思う。

それから、事業費の予算・決算を出していただいたので、非常によく分かるようになった。どこにどういう重みがあるのかというのはとてもよく分かったし、全体の目標を最初に出す等改善されてよかったと思う。しかし、ふれまの予算・決算が全然載っていないので、そういうものは抜かずに、きちんと出すものは全部出していただきたいと思う。

市民がいかに頑張ってきたのかというあたりがもうちょっとクローズアップされて、行政が本当に頑張っておられて、その後押しもしていただいているが、その評価が全体的にトーンが非常に弱いのではないかなと思う。

●民間の取り組みということでは、76ページ以降に事例集という形で紹介している。恐らくもっとたくさん当然あるとは思うが、ちょっとこの辺は難しいところ。

○この委員会でどこまでやって、それがどんな形で生かされるのかという質問が一番最初

にあったと思うが、それについてはどうか。

●昨年は小委員会を2回行い、1回目で委員のご意見をいただいて、それを踏まえてもう一度つくり直したものを第2回で見てもらい、それを市民福祉調査委員会の本会で見てもらっていたが、今年度は、この1回限りでできるだけご意見をいただいて、それをとりまとめて調査委員会本会に報告したいと考えている。もちろんこの場でなくても、後日たくさん意見をいただきたい。

○NPOの活動等が埋没してしまって、市の事業が中心で書かれているという発言があったが、市民福祉条例では、市と市民と事業者ということを書いているので、市民やNPOの活動の成果を、どういう形で文章化するかという大変貴重で重要な指摘だと思うが、この辺をどのように考えたらよいか。市の事業を中心に、それを委託した先のことは触れるけども、それ以外のことは余り触れないし、県がやったことというのはここにあまり出てこないというのは、当然と言えば当然と考えるのか。

●市民福祉条例の理念からいくと、社会福祉の制度を超えたものを「市民福祉」ということがあり、担い手に関しても、行政のほか、事業者、市民を含めてという形になっている。その一方で、この市民福祉総合計画に関しては、確かに市民福祉条例の理念を受けての計画ではあるが、市の行政計画という側面もあるので、書き方に関しては、市の事業中心という限界があったことも事実である。

ただし、今後ますます共生社会の流れが大事な中で、ご指摘のような話に関しても、どこまで網羅できるかというところの限界はあろうかと思うが、特徴的なこと、そして今後模範事例として追随していただきたいようなことに関しては、できるだけ情報を載せるようにしていきたいと思う。

○ふれまの件はどうか。

●照会をかけたときに回答がなかったため、そのまま作成している。再度調査して記載する。

○単なる参加者や出席者の数ではなく、それによってどんな効果があったのかというアウトカムを示せるような数値というものを意識して、だんだんとシフトをとというご指摘だが、これも、なかなか単年度だけでは難しいし、どれがどんな風に変ったかというのもわかりにくいですが、しかし、どれだけ効果があったかということ意識する、そういう書き方、あるいは評価を各課に意識づけていただきたい。

○昨年度、シートについて、色々意見を言わせていただいたので、とても見やすくなった

など思っている。目標があって、実施内容があるという流れは、すごくすっきりしたが、数値的なことを書かれているところがほとんどなくて、非常に抽象的な目標しか書かれていない。5年計画なので、目標をもう少し具体的にかつ中期を見越してどうつくっていくかということが必要なかと思っている。それが1点目。

総合計画で難しいところは、各課に分かれてしまうところではあるので、総合計画としての大きな理念とこの個別の目標がどうつながるかということであると、やはり目標づくりの部分で理念を踏まえて目標設定を行うためのサポートが必要かなと思う。それが2点目。

3点目は、今回の2020の計画で大事にしたのは、フォーマルなサービスは安定的供給で必要だが、インフォーマルをどのように共生社会の中で広げていくのか、能動的参加を促進していくのかということが重要だということで、2番目に「市民の能動的参画の促進」と入れたと思う。しかし、個別の数字を見ると、「参画」とか「協働」といった観点で、29年度の数字は少なくなっているし、予算的にも小さくなっている。今、市民の参画を増やしておかないと、ますますこれから大変になっていく中でいうと、新しい取り組みをしたのは、ソーシャル・インパクト・ボンドぐらいしか見えなくて、本当に能動的な参画を神戸市としてどうやって増やしていくのかということは非常に重要な観点だと思うが、数字を見れば減っているものばかりで、大丈夫かというのが正直感じているところ。

○今のリプライとしては何かあるか。個別の話にも入ったので、全体のトーンだけじゃなくて、個別の話も含めて、どうぞ。

○この二十何項目を毎年改善することばかりにとられるとよくないだろうなと思うし、すごく改善していただいて読みやすくなったなと思うが、全体として総合計画の面が大きくなって、地域福祉計画のところがすごい弱くなったなというのがあり、市民の姿が見えないということで特に2つ思ったことがある。

1つ目は、市民の姿が抜けているということ。障害を持っている子どもさんの親の会やLGBTQの会、NPOさんの活動等が出てこなかった。この枠に入れるというと限界があるのかなと思うので、最後に事例集というのがあるが、現状描写みたいなところで入れていったらいいのか。

2つ目は、担い手という部分、声をどう上げているかという部分がやっぱり抜けていると思う。こういう提案があったとか、市民やNPOからこういう提言があったとか、そういうのはこの枠に入りにくいのだろうか。

これだけ幅広いので、全部書くというのは無理だとは思いますが、例えば、地域福祉的にどうしても掘り下げておくべきこと、例えば、ふれまちさんやネットワークカー等を第三者的に掘り下げて評価をするということもあり得るんじゃないかなと思った。海外では研究者3人ぐらいのチームでその事業を見て評価をする。「地域の担い手ちえぶくろ」のような事例集はすごくおしゃれなんだが、そこからが難しいので、あと2年半の間にいくつかの事業だけでも評価や効果を少し分析できたらいいのかなと思った。

○この枠組みで評価をやるということで、新しい事業や、重なり合うところ、あるいは新しい隙間のところが、この枠組みに余りこだわっていると、出てこなかったり、あるいはめり張りが出てこなかったりというご指摘。

それから、「市民の参画」が一つの大きな目玉になるだろうと。その際に、もっと力を入れていいはずだけでも、いろんな数字が下がってきている。これは危険信号じゃないかというご指摘かと思う。

●市民の参画のところの指標で下がっているもので、例えばシルバーカレッジだが、公費で指定管理でやっている事業である中で、支出のあり方や事業のあり方に関して、事務事業で見直しがなされるような項目であったことは事実。そういったことでマイナスのイメージがあったのかもしれない。実際この30年度から授業料を上げたこともあり、ネガティブな情報があり下がったことも一つ。

それと、この枠に収まらないような話に関しては、制度の隙間への対応ということの一つ大きな対応目標として今回の計画をつくった中では、大きな課題であると認識している。

狭間ではあるが、書けるものに関しては、このシートの中の「新たな取組み」の中に割り振って書くのも一つの手かなとも思っており、先ほども申し上げたとおり、追随していただきたいような事例があるようなものに関しては、モデル事例として、最後の活動事例をもう少し充実するというようなことも検討課題とさせていただきたく思う。

○例えばで「シルバーカレッジ」をあげたが、決してシルバーカレッジだけの問題ではなく、例えば、34ページに「コミュニティ支援」の地域コミュニティ支援アドバイザー業務の予算・決算、36ページの介護予防事業の箇所数、44ページの介護予防カフェの展開の箇所数、48ページのパートナーシップ活動助成も助成数、50ページの市民福祉大学の参加者数、60ページの民生委員活動の延べの参加者数、66ページの地域見守り・支え合いシステムの訪問世帯数、70ページの生活支援・介護予防サポーターでリーダーをつくるという案はいいと思うが、全体的な参加者数は減っている等。アウトプットの数字だけなので、ア

ウトカムがどうなのかはわからないが、やはり参画と協働を促していくような従来のやり方を継続しているということだけでは、この能動的な参画を増やしていくということは少し限界が来ているのではないかと思っていて、何らか新たな参画を増やしていくような仕組みや、協働を増やしていくような支援施策みたいなことも検討していかないといけない。せっかく大きな理念で「参画が重要だ」と言っているのに、しかも今期はちょうど5年計画の2年目の振り返りで、計画を5年実行していく上では非常に重要な1年の数字だと思っていて、数字が参画と協働のところであまり新しい取り組みをされている風ではないので、そういった観点で少し意見を述べさせていただいた。

○庁内でも参画と協働は違う部局の話でもあるので、なかなか庁内でその一元化というか、一緒にこれを両輪として動いていくというのが難しい問題があるかと思うが、どうか。

●アドバイザーについて、「地域活動推進委員会」という審議会の皆様と一緒に何回か会合を持って進めていっているが、このアドバイザー業務というのが、各区のまちづくり課を初めとした福祉部門と連携した会議ということで、29年度に立ち上げたが、なかなか各区多忙化しているという面もある中で、正直少し負担感があるという話も聞いている。

ただ、本庁の横の関係は、横割り会議というものも取り入れ、連携していこうとしており、区でもプラットフォーム化ということで取り組みを進めている。今年度も、各区を回ってヒアリングを取った中で、一緒に連携しながらやっていきたいという気持ちを確認している。

○庁内でも2つあるというのと、また今度は市と区のレベル、さらには社協、NPOもあるということで、大都市特有の錯綜した中での市民協働というのは、単純な話ではきっとないと思うが、市民参画という視点で数値が下がってきているということで、市民の熱が落ちてきているのか、あるいは、それを吸い上げる仕組みがまだまだ足りないのか、どう思うか。

○市民（一般の方）は忙しいのではないかなと個人的には思う。「地域共生社会」ということで国が掲げているが、社協として何ができるのかと考えたときに、やはり地域課題や福祉問題というのを、「我が事」、「我がもの」として考えられるような方が増えることによって、市民が、能動的に会議や講座に参加する方が増えるのではないかなと思うので、社会福祉協議会としては、地道に「その地域課題に対して、我が事です、我がものとして考えましょうね」というようなアプローチが必要ではないかなと思っている。

○皆さんのお話を聞いていると、めりはりをつくらないといけないと思う。この4つの柱

は、どこが今年度は特に弱いとか、ここをてこ入れするとか。しかし、だれが決めるのか。やっぱり首長でしょうね。市民参画は、今こそやらないと手遅れですよみたいなことが言われていて、どうするのかという時に、調整や各課からの照会だけじゃなくて、そちらの市民福祉推進課サイドでの独自予算や、人を動かせるとか、要するに予算権と人事権の一部等何かやらないと。

●予算で言うと、今のところは行財政局が、大元を仕切っているが、予算のやり方を今の市長は変えつつあって、「局裁量予算」という、局の中で判断できる形が少しずつ進んできている。局裁量予算の中でできることは、その中で重点を決めて予算を組んでいくというような形になってきつつあるという状況。

○気がついたところで申し上げたいのが、一つは、36ページの「居場所づくり型」。補助金交付団体が28になってるが、私たちは毎年これを必死に追いかけて、作ったり、調べたりしており、民間主導型でも150を超えている。しかし、月に2回以上しても年間5万円しか補助が出ず、煩雑な手続きがあって、それでみんな嫌になって出さないという実態があるので、こういう見えない部分をきちんと見ていただきたい。

一方で、58ページのちょっとボランティア運動を見ても、190団体のうち4団体しか実施していない。こういうところで非常に多くの予算が余っているのであれば、予算の移動をさせるだけでもできないか。拠点型にしても、本来170から180カ所あったと思うが、119カ所になっている。制度の変更でガタンと減った。こういう減ったときに、民間のNPOや一般社団が神戸市で800~900団体あるわけなので、もっと声をかけて、やる気のある市民に訴えないのかなと思う。

移動と同時に、公平に知らせるといふ、行政のまずは誰に公平に広報してるのかという、一番最初のボタンのかけ方から少し問題があるというふうに思っている。

もう一つだけ気がついたのは、これは事業の統一感ということだが、20ページに子どもの居場所の推進策があり、一方、32ページに、多世代・多機能の共生型の居場所の話が出てくる。私たちが応援している居場所も、多世代・多機能の共生型居場所ということで、子どもも大人もみんなトータルに来るような仕掛けを考えているが、総合型、包括型にしていかないと、子どもの居場所だけ取り出すというのは、非常に不自然なことだと思う。事業の全体の統一感というのは、だれがどう見ているのか。個別に小さく見ていくと、事業全体の統一感が整っていない。その辺についても、慎重に丁寧に見ていただきたいというふうに思う。

○大変見やすい形になったと思うが、一つ気になったのが、評価をしてその結果、課題が出るんじゃないかと思うが、この表では、課題のほうが先で、各部局による評価ということなので、ちょっと違和感を持った。

○論理として、あるいは見せ方として。

○見せ方かもしれない。この課題はどうやって出てきたのかというふうになってしまう。私たちは、必ず評価をして、その結果、課題が出てくるという感じでいつも考えているので。

○この課題の欄に、課題というより評価の一部が書かれているところもあるのかなど。この事業を実施した結果、これが積み残しになっているということが課題に書かれていて、それは評価の一部で、評価の結果、次につながる課題はこれだというふうに書かれている事業もあれば、そうでないところもあって、少し「課題」というくくりが、言葉がふさわしいのかなど少し思った。それが一つ。

次に居場所のところ。フォーマルサービスのところが、振り返りとして、初年度で広報が不十分なため、予算と決算額がかけ離れたという振り返りがされていたが、支援の仕組み自体が、使いやすかったか使いにくかったかというのは、担い手にヒアリング等をされたのかなどというのが、事前に読んでいて思ったところだった。

後は、総合計画というのは、事業が多岐に渡っていて、各事業ごとに評価のポイントがばらばらにならないようにするのは非常に難しいものだなと思った。

あと、27ページのところで、医療通訳派遣システムという事業について、これは経費を患者と医療機関とで負担するというふうな簡易な説明が書かれているが、この事業の内容自体を少し知りたいということと、患者と医療機関で負担するという仕組みで、どの程度制度の浸透を図りたいというふうに考えているのかなどと思った。

○今の通訳のことは他部局か。

●市長室の国際部でして、今日は来れてませんので、またフォーマットでお答えさせていただきます。

○皆さんのお話を聞いていたら、共通していることがすごく出てきたなと思っている。私も、資料は書き方を非常に工夫されているということもあったので、以前のときよりも実にスッと入ってきた。目標がまずあるということは、すごく大きくて、ただ、目標を掲げるということは、何を市民に提示するか、これを読まれた市民がどう思うかといったら、目標はかなえられるために今から計画が動くんだなという印象を持って読まれると思う。



そういうふうを読んでいくと、課題というよりも、むしろここに書くべきことは、「達成課題」という名前をつけたほうが、より伝わりやすいかなと思った。目標を到達するために何をやるべきなのかなということが見えてくると、次の評価のところも、それに対してどういうふうに評価したらいいのかなと思える。

それと、評価の内容だが、やはりアウトプットが中心で、何をやっているか、どれぐらい人数を集めているかということは確かに理解できるが、目標を達成していく、目標が本当に達成できたかどうかというところは、アウトカムを示す方法を開発しなければ説得ができないという気がする。

全体を通して、初めのところは文章がついているが、最後が個別計画で終わってしまっているというのは、終わったときに、ページをめくると、「あれ？」という感じで終わったかなという感じがあり、全体としてこれからどういう方向性で動かしていくかという、方向性をまとめる必要があるかなと。局の裁量予算があるのであれば、指標づくりをどうするかを真剣に考えたほうがいいのではないかなという気がしている。むしろ、個別の指標というよりは、方針を考えていく必要がすごく大きいのかなという気がした。

それができたら何ができるかという、例えば、虐待や生活困窮で対応してきたものの分析の必要性であったり、神戸市の人口の変化や世帯の変化、働き方の変化といったものをもう一度ちゃんと見直して、どのように動かしていこうかという風に繋がっていく。そうすると、スクリーニングの方法が見えてくる。スクリーニングの方法が見えると、評価はしやすくなるかなという風に感じた。

○評価をどんな方向でやるのかというのは、ずっと悩んできたことで、まだまだ道半ばであり、ゴールがあって、それを具体化するためのオブジェクティブスというものがあって、それから、その裏づけになるアウトカムというものがあって、そこに今度は年々ポイントが違ってくる。例えば、生活困窮者の支援制度が始まったことで、生保の受給率がどうなったのかとかいうのは、このフォーマットに拘泥している限りは、出てこない。しかし、もちろん生活困窮の支援制度と直接機関係があるかどうかわからないし、景気も大きなファクターだと思うので、直接には言えないけど、やっぱり生活保護制度とのバランスが変わってきたのかみたいなことも本当は欲しい。

それから、子どもの貧困がどうなっているかという、困窮者の中で子どもの割合が6分の1から7分の1に減ったとか言っているけれども、それに対して、子ども食堂で十分なのか、学習支援がいいのか、あるいは子どもにターゲットを絞るのじゃなくて、多

世代というのでいくべきかという風な議論が出てくるような、何か生の数字があったらいいなということ。

だから、年々進化するべきもので、市民サイドの動きを触発し、かつそれをきちんと反映するような数字なんかをもっと取り入れたらどうかというのが、先ほどのご指摘だし、ヘルスや公衆衛生のサイドで築き上げてきたような、スクリーニングなんかのやり方なんかもそろそろこちらのほうに入れていったら、財政当局に対する説得力にもなるんじゃないかというご指摘。今日の話を受けて、まだまだ改善の余地は多いということで、また事務局で引き取っていただきたいと思う。

### 3. 報 告

#### (1) しあわせの村のあり方検討について（最終報告）

（事務局より資料5に基づいて説明）

○開村30年ということで、世界にも類を見ない珍しいかつ画期的なものとしてスタートしたが、だんだんと時代が変わり、その中で何が画期的か、何が先駆的な福祉かということが絶えず問われる。一方で、市民福祉の基金が枯渇する。とりわけ震災を機にどんどん枯渇して、独自のパイロット事業をやっていくだけのものがなくなり、だんだんと指定管理等で委託業務が中心になってきて、デザインしていくとか、あるいはプロデュースしていくというものが大変弱ってきた。これでは次の30年は見越せない、見通せないという危機感の中で、大雑把だが診断をさせてもらったというところ。

○振興協会が施設の指定管理の中心を担われているが、1ページ目の下にあるように、本当に色々な運営主体がいる中で、定期的には会議はされているが、連携して何か新しいものを生み出していこうというようなところまでいけていなくて、現状を管理運営するのに精いっぱいという現状で、縦割りに個々や点で活動している状態。

同時にしあわせの村に求められているのは、福祉のモデル的な活動や、しあわせの村で育った市民が神戸市内全域で活動するようなことだと思うが、しあわせの村が外と繋がっているかということ、まだまだ不十分という現状の中で、しあわせの村が神戸市内の市民福祉の課題解決をしていけるような発信拠点になるといった意味で、「市民福祉実践のフロントランナー」というコンセプトが書かれている。そのようなことを目指さないといけないんじゃないか、そういう意味でのリブランディングをしていく必要があるんじゃないかということで、2ページ目のコンセプトなり、将来像になっている。

3 ページ目の提言 2 つ、「拠点の整備」と「開村30年プロジェクト」というところが、かなり一気に具体的な話になってしまっているが、プロジェクトの会議で大きく議論してきたのは、1 ページ目と 2 ページ目のところ。ただ、必要に迫られてハードも整備していかなければいけないというところが若干ついてきている部分もあって、そのあたりの整理が正直非常に難しいなと思っている。

○さっきの話の中で「ソーシャル・インパクト・ボンド」という話があったが、そういう議論はここではしなかった。今は、ヘルス部門でかなり限定した目に見える成果があるから、みんなお金を出しているが、こういう大きなプロジェクトでソーシャル・インパクト・ボンドがいけるかどうかわからない。しかし、神戸が先駆例を作ったので、これを今度はしあわせの村に応用するという可能性もこれから考えてもらわないといけない。基金を造成するのか、ソーシャル・インパクト・ボンドでいくのか、どういう形で財政の裏付けをとっていくのかというのは、まだこれから。私たちは、最初の原点のこの「フロントランナー」というものをもう一度思い出せ、そうでないと、次の30年はもたないよということの指摘ということで、ご理解いただきたいと思う。

## (2) 神戸市ネットモニターアンケート調査について

(事務局より資料 4 に基づいて説明)

○このネットモニターアンケートは、クロス集計とかは現場では持っているのか。

●そこまではやってもらえていない。

○このネットモニターアンケートは、30歳代、40歳代とか若い層も多くて、回答率もよくて、非常に興味深いのに、クロス集計がないので、例えば、「相談場所がわからない」というところを言っている層が、20歳代、30歳代なのか、50歳代なのか、60歳代なのか、70歳代なのかでアプローチの仕方とかが全然違うと思う。だから、これはクロス集計をして、次の取り組みに、情報発信の仕方を変えとか、例えば、ボランティアに参加してもいいよと言っているのは、どの層なのかとか、そういうのに活用しないと、せっかくやったアンケート調査がもったいないなと思っていて、クロス集計が重要ななと思った。

例えば、区ごとに分けると、どこの区が参加が足りないのかとかいうのは非常に重要な資料かなと思ったんです。クロス集計がないのは残念。

●5年に一度の市民福祉総合計画をつくる際にはクロス集計も含めてしっかりとしたものが出せる。毎年、他局にやってもらうネットモニターでは、そこまでできないということ

る。来年度は、5年に一度の調査の質問を皆様とご相談しながら考えて、役に立つような調査をしたいと思っている。

○データはもらっているのか。

●エクセルではもらっている。

○エクセルでもらっていたら、集計すればいい。そんなに難しくないと思う。

○先ほどの最後の設問の説明で、失敗したと言っていて、それで終わっていたらもったいないので、「特に感じない」人をもうちょっと分析していったら、成功と言えるようなデータも出せると思う。

○まだ工夫の余地はある。

○データさえあれば。

○これで終わりじゃなくて、これをどういうふうに活かすかというのをまた考えてほしい。

○しあわせの村の次の30年に向けたイノベーションのテーマという辺りだが、神戸市のハードの財産としては、本当に希有なものができたなどあの当時思った。しあわせの村と同時に、地域福祉センターなんかも非常に大きな神戸市のハードの資産であると思うが、図らずもどちらも十分に活かせていないというところに立ち至ってしまった。

しあわせの村についても、あの周辺の方々は非常に便利に思っているが、ここがモデル性だとか、発信性だとかがないと、年間10億円ぐらい投入している意味がないと思う。そのために、次の30年、50年を見通すような大きなコンセプトをもう少し頑張ってもらいたいと思った。例えば、もっと市民参画をしながら、SDGs（エスディージーズ）という大きな概念の基本コンセプトでもってやるんだと。多くの市民が、あそこでインターンシップあるいはエクスターンシップとかいう社会実験ができる。そして、自分自身がそこで成長できて持ち帰るんだと、そのような大きめのもの。

○それは私も言っていたのだが、概略まで全く消えてしまっている。特に世界に発信しないと、そのためにはSDGs（エスディージーズ）とかも活用して。

○山の南側の方が足を向けて行くにも、そういうモデル性、SDGs（エスディージーズ）、そして、地域包括ケアシステムのモデルが確実にあるとか、何かもうちょっと突き抜けたものに向かって私たちが頑張れるようなコンセプトをつくっていただきたいと思う。

○そのためには、村自身もうちょっと定住人口とか、あるいはひよどり台も入れて、再開発も入れて、村をもっとエクспанションしていったら、定住人口も入れてのそういう社会

実験の場、あるいは先駆の場ということもずっと議論していったのだが。

○パーキング料を無料にしたら、どんどん人が行く。

○しかし、今度はまた財源の話がね。

○PFI方式でもっと民間導入をしないと。だれがやるかというときに、神戸市の外郭がいつまでもやっていたのでは、なかなか新規性に欠けていく。なので、もっと民間導入をしながら、いつもイノベーションができるようなマネジメント部分での改革が一番要るのではないかという風に思う。

○それを含めて、振興協会のビジョンを並行して作っていて、マネジメントが弱いというのが一つの結論。

○市民福祉総合計画2020の検証・評価で、講座数はあまり必要ではないのではないかという意見もあったが、やはりそれも必要で、かつその後の追跡で、それがどういう効果を生み出したかというような効果測定と合わせて2つとも必要なのではないかと思った。

社協としてもこの評価の部分で、「地域福祉ネットワーク」や「地域の居場所」という所で関わっているのだから、地域福祉ネットワークであれば、業務の成果の見える化、見える化というのを考えなければいけないなという感想を持った。

○先ほど、民間主導が150カ所ぐらいあると申し上げたが、毎年1回居場所サミットをやっており。民間団体が大体70から80団体集まる。ということで、こういう実態が載っていないのがなぜなんだろうというのが疑問。

特に、神戸市からどのような支援策があるのかということについてもお話しいただくことになっており、今回は、医師会も大変大事なことだということで取り組んでいただいているので、よろしくお願ひしたいと思う。

○市民福祉条例の「市、市民、事業者」というときの「市民」というのを、どのようにムーブメントをつくっていくか、どういう仕掛けをするか、その働いている実態をどんな形で見せるか、見える化するかということ。そういう意味では、もちろん市民の団体、組織があるわけだが、なかなかその世代交代が難しかったり、あるいは外郭化してきて、管理運営に主力がいて、イノベーションなり、こ市民福祉の息吹のもとである「参画」とか、「協働」とかいうところがだんだんと形骸化してくるおそれがあるという問題点があって、その中で、市民の意識あるいは行動をどのように一緒に変えていくかというのが、恐らく共通した委員の皆さんからの発題だったというふうに思う。

〔委員会終了後に出された意見〕

<検証・評価について>

1- (2) -②- (オ)

人権イベントへの来場者という時点で相当に当該分野に関心が高いため、アンケートが高評価なのは分かる。ただ、それをもって人権啓発効果として評価するのではなく、イベントの内容への高評価等と捉えることが適切ではないか。

2- (2) -②

「若い世代」として、高校卒業～子育て中の親世代の存在がみえにくい。狭義の地域福祉の担い手活動への参画にとらわれず、例えば保育所や幼稚園の保護者会なども地域社会への参加の一形態として積極的に捉えるとよいと考える（そうした場で直接、担い手募集をするという意味ではなく）。

2- (2) -③

「親・子世帯の近居・同居住み替え助成事業」は、制度の趣旨が曖昧であり、公金での実施が適切か再検討を要するのではないか。効果は、近居や同居により介護や子育てをしているかを調査するのか等疑問も感じる。

2- (3) -②

主な取り組み①をみると、従来の講座（市民福祉大学、ボランティアセンター実施講座）参加者数は明らかに減少している。時代変化に伴い人々の参加の形が変わるのは当然なので、従来の事業の問題とは限らないが、若い世代へのアクセスを考えるとより多様な窓口（NPO、PTAや保護者会、地域密着型の習い事の間、またスマホ利用など）の検討は必須と思われる。

<神戸市ネットモニターアンケートについて>

こんな大規模な調査は、行政だからこそ実施可能なもの。

- ①「地域活動」の定義を明確にすることが肝心（定義を変えると毎回の比較が不可能、問4）。
- ②クロス集計までは何とか実施して、事業施策の基盤となるデータとして使うと絶対いいと思う。コンサル委託等する必要もないと思うので、ぜひどこかの大学研究室なり教員と個人的になり連携するのはいかがか。